

地方の消費生活センターへのアンケート調査について（案）

18年10月18日
内閣府国民生活局
消費者調整課

1．目的

PI0-NET は、これまで消費生活センターの相談員への支援や消費者政策の企画・立案、消費者への情報提供のために大きな役割を担ってきた。一方、PI0-NET に寄せられる苦情相談情報について、国の行政機関も特定商取引法の執行強化のために効果的に活用したい、製品事故情報の共有を図るべきといった新たなニーズが発生しているほか、情報収集の迅速化が検討課題とされているところである。

PI0-NET に寄せられる情報は、消費生活センターの協力のもと収集していることに鑑み、新たなニーズへの対応や情報収集の迅速化について消費生活センターの意向を調査し、検討会議における議論の参考に資することとする。

2．対象

PI0-NET 端末設置センター（約400センター）

3．実施時期

平成18年11月

4．調査項目

（PI0-NET に寄せられる新たなニーズについて）

- 問1．PI0-NET に寄せられる情報に新たなニーズが生じていることについて、どのように対応していくべきと考えるか。
- 問2．PI0-NET に寄せられる新たなニーズに対応していくとした場合、具体的に何をすべきと考えるか。

（PI0-NET の閲覧を国の行政機関へ拡大することについて）

- 問3．PI0-NET の閲覧を国の行政機関へ拡大した場合の相談業務への影響の有無。
- 問4．PI0-NET の閲覧を国の行政機関へ拡大した場合の情報公開・個人情報保護条例上の問題点の有無。

（情報収集の迅速化について）

- 問5．情報収集の迅速化を図るため、具体的に効果があると思われる事項。